

# 目 次

統計の窓	統計の意義について考える	1
トピックス	常磐新線の経済波及効果は26兆円	3
今月の主な動き		4
調査から	平成9年 茨城県消費者物価指数	6
主要経済指標		12
人口		
1.	世帯, 人口および人口移動	14
2.	市町村別人口と世帯	14
労働		
3.	産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4.	産業別雇用指数	16
5.	産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6.	職業紹介状況	17
農業		
7.	農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー		
8.	鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9.	産業別電力消費量	22
10.	石油製品販売量	22
金融・経済		
11.	金融機関別実質預金・貸出残高	23
12.	県内金融経済	24
13.	企業倒産状況	24
家計・物価		
14.	家計主要指標(水戸市・全国)	25
15.	1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16.	消費者物価指数(水戸市)	27
17.	卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活		
18.	生活保護	28
19.	消費生活相談	29
20.	レジャー状況	29
建築		
21.	建築主別建築着工	30
22.	着工新設住宅(利用関係別)	30
その他		
23.	交通事故発生件数	31
24.	自動車保険請求相談	31
25.	刑法犯罪発生件数	32
26.	火災発生件数	32
統計ニュース	フラッシュ	33
	ふるさとおもしろ統計学	34
ふれあい	指定統計を担当してみても	36
新着資料案内		37

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - r 訂正数字
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - △ 減少または出超
  - p 暫定数字

# 統計の意義について考える

厚生省大臣官房統計情報部長

酒 井 英 幸

統計は政策のリソースだと思う。必要とされる政策のタネがころがっており、政策実施の痕跡が表現されてもいる。

政策を立案・改変しようとするとき統計の裏付けを持っていないとなかなか人を説得しきれないことが多い。負担を伴う政策の場合は特にそうだ。これは、ある意味で当たり前のことではあるが、それに、日本人の数字好き(数字へのこだわり?)が更に加わって、時には統計がないと動きがつかないということもある。数字がなければ納得できないということなのだが、逆に数字さえあればそれが大した数字でなくともわかったような気になってしまう。物事の実相はそのような程度の数字で表現できるほど単純なものではなく、時にはその数字のみで判断するくらいなら何もなくて判断する方がまだましであるという場合すらある。

そこで、個々の物事の実態を知るには数字で表現されたものが最もコンパクトであるし扱いやすいのは事実だが、それだけでは危険なことが多いし不十分である場合も多いとまずは理解しておくべきだろう。

## 日本人は数字好き!

外国人から「何と日本人は数字にばかりこだわる人達か!昔と今の数字を聞いたら満足して、生の実情をろくに見たり聞いたりしないで帰っていた。」という話を聞くことも多い。海外に出てきて相手からいろいろ教えてもらいたいと思って数字にこだわる日本人(小生を含め)に遭遇してあ

きれ外国人によく出会った。時には、関心の所在が異なるためこちらが求める統計は作られていないこともしばしばである。にもかかわらず、表頭と表側を書いたブランクの表を持参してきて、「このブランクを埋めてくれ!(注:自分の都合で区分した表の各欄を数字で埋めてくれということ)」と要求する人も多い。

日本人は、数字にこだわる。数字がない説明では物足りなさを感じ、数字があれば途端に内容が立派なものであるように受け取られることがある。

## いずれにしても統計の存在意義は大きい!

以上のようなことがあって、ことのほか日本では、数字(統計)がある方が良いと言えよう。数字(統計)だけで見てはいけません!、数字(統計)がなくても(或いは、統計を作ることが何らかの事情でできない場合であっても)別の資料や素材でもっと実相をはっきり言いうる(或いは、言わざるを得ない!)と主張したところで、なかなか理解してもらえないし、理解に時間がかかるのは現実であるから、何はともあれ統計作りは大変重要になってくる。

勿論そうは言っても、以上のような極端な統計至上主義は困るが、統計の意義は大きいと言わねばならない。作成上のいろいろな制約や限界があっても物事の実態を完全に説明することは出来かねるとしても物事のある側面を浮かび上がらせることは出来るのであり、求める側面が作意なく表現されていれば大いに利用・活用に値する。



# 常磐新線の経済波及効果は26兆円

—— 現在わが国で構想・計画中のプロジェクトの中で最大級の経済波及効果 ——

新線建設推進委員会の事業計画部会では、今年度の事業として、平成8年12月に公表された常磐新線の整備計画の見直しを受け、常磐新線プロジェクトのもたらす経済波及効果の算定を行ないました。  
(計測対象期間 1996年～2025年の30年間)

## 直接効果（直接的な事業投資）は約7兆1,981億円

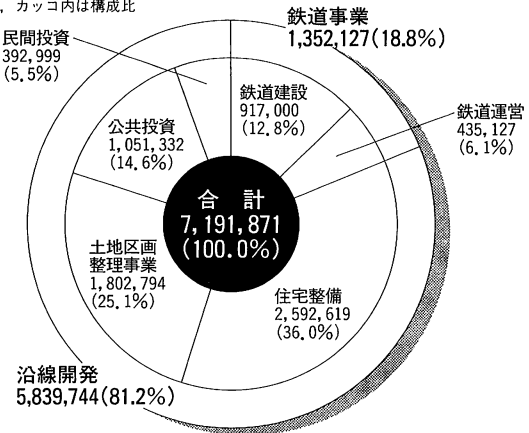
「直接効果」とは、常磐新線プロジェクトの「鉄道事業」及び沿線開発に対して実際に投入される金額のことで、経済波及効果の誘因となる直接的な事業投資のことです。本調査の試算では、常磐新線の鉄道事業（鉄道建設及び鉄道運営）の他、沿線地域における住宅整備や公共投資等を含めた事業投資の総額は、以下の表及びグラフの通り、約7兆1,981億円となりました。

●常磐新線プロジェクトの直接効果

		投資額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道事業		1,352,127	18.8%
鉄道事業	鉄道建設	917,000	12.8%
	鉄道運営	435,127	6.1%
沿線開発		5,839,744	81.2%
沿線開発	住宅整備	2,592,619	36.0%
	土地区画整理事業	1,802,794	25.1%
	公共投資	1,051,332	14.6%
	民間投資	392,999	5.5%
合計	7,191,871	100.0%	

### 直接効果の事業別構成

投資額/単位：百万円、カッコ内は構成比



## 生産誘発額（経済波及効果）は約25兆9,717億円

また、常磐新線プロジェクトへの投資については、約25兆9,717億円の生産を誘発すると見込まれる結果となりました。

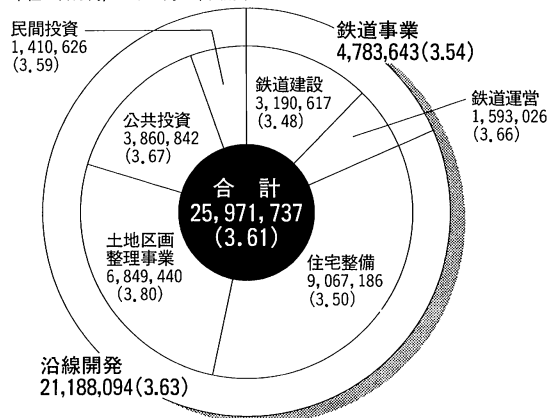
このことは、直接的な事業投資以外に約3.61倍の規模の生産が誘発されることを表わしており、常磐新線プロジェクトが波及効果の大きい事業であることが確認されました。

●常磐新線プロジェクトの生産誘発効果

		生産誘発額 (百万円)	投資額 (百万円)	乗数効果
鉄道事業		4,783,643	1,352,127	3.54
鉄道事業	鉄道建設	3,190,617	917,000	3.48
	鉄道運営	1,593,026	435,127	3.66
沿線開発		21,188,094	5,839,744	3.63
沿線開発	住宅整備	9,067,186	2,592,619	3.50
	土地区画整理事業	6,849,440	1,802,794	3.80
	公共投資	3,860,842	1,051,332	3.67
	民間投資	1,410,626	392,999	3.59
合計	25,971,737	7,191,871	3.61	

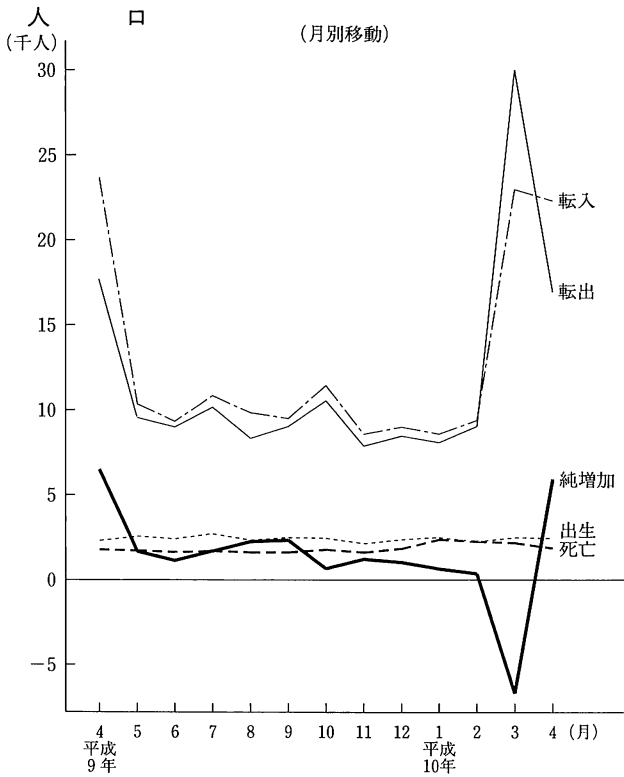
### 生産誘発直接効果の事業別構成

生産誘発額/単位：百万円、カッコ内は乗数効果

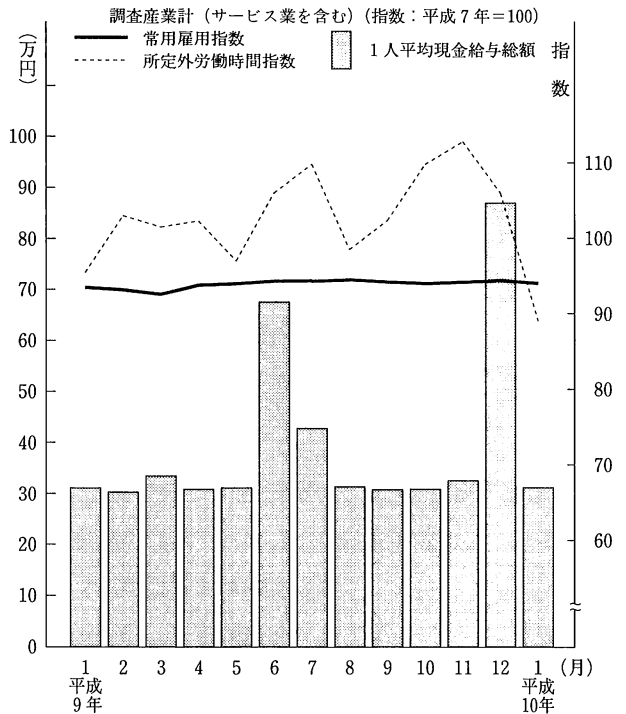


※常磐新線プロジェクト推進協議会 調査報告書より

# 今月の主な動き



## 賃金・労働時間・雇用



### ■人口 (10年5月1日)

#### 4月の概況

本県の人口は、4月中に5,929人増加し、5月1日現在で2,985,574人(男1,490,547人、女1,495,027人)となった。

内訳は、自然動態で584人(出生2,446人、死亡1,862人)増加し、社会動態で5,345人(転入22,290人、転出16,945人)増加した。前年同月と比べると12,116人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が18市37町村、減少が2市27町村、増減なしが1町である。

世帯数についても4月中に7,177世帯増加し965,789世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用 (10年1月)

#### 1. 平均時間の推移

1月の現金給与総額は、調査産業計で311,342円、対前年同月比0.3%増、このうち、きままって支給する給与は298,602円、対前年同月比0.4%減であった。また、このうち、所定内給与は274,090円、対前年同月比0.9%増であり、超過労働給与は24,512円、対前年同月比3.3%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比1.5%減であった。

#### 2. 労働時間

1月の総実労働時間は、調査産業計で140.8時間、対前年同月比1.5%減であった。このうち、所定内労働時間は128.9時間、対前年同月比1.0%減、所定外労働時間は11.9時間、対前年同月比6.3%減であった。

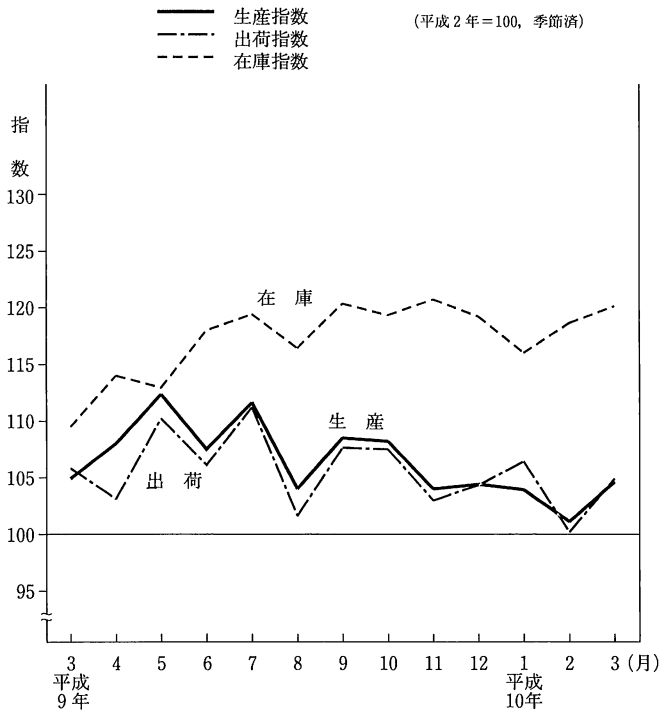
#### 3. 雇用の動き

1月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.8%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

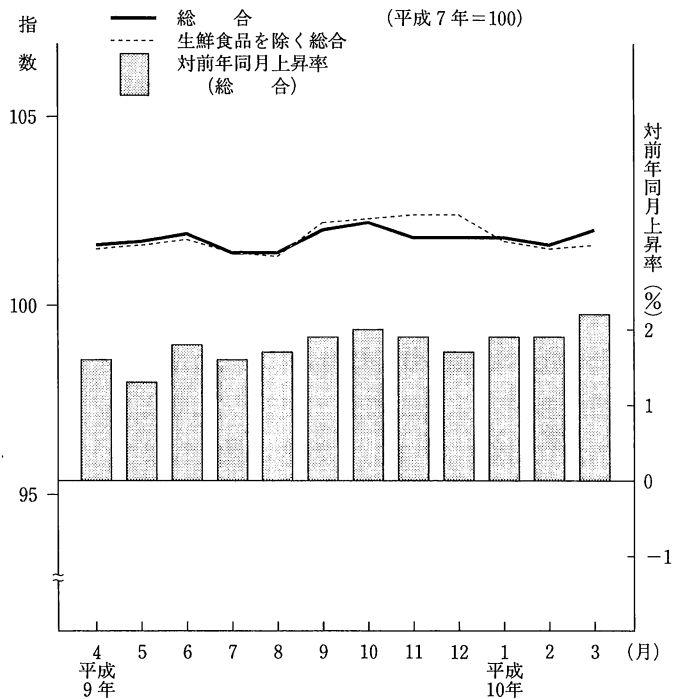


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年3月）

本県における平成10年3月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が104.6、出荷が104.9、在庫が120.1で、前月比は、生産が3.5%の上昇、出荷が4.7%の上昇、在庫が1.3%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.1%の低下、出荷が1.9%の低下、在庫が7.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、輸送機械工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉄鋼業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。出荷では、精密機械工業、鉄鋼業、輸送機械工業等が上昇し、プラスチック製品工業、繊維工業、その他工業等が低下した。在庫では、鉱業、輸送機械工業、繊維工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、鉄鋼業、非鉄金属工業等が低下した。財別にみると、生産では、耐久消費財、その他用生産財等すべての財で上昇した。出荷では、耐久消費財、資本財等すべての財で上昇した。在庫では、耐久消費財、非耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、建設財が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（10年3月）

平成10年3月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で102.0(平成7年=100)となり、前月比0.4%の上昇、前年同月比2.2%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……衣料7.3%、果物6.1%、野菜・海藻3.2%

今月の下がった主な項目……シャツ・セーター・下着2.6%、肉類1.3%、教養娯楽耐久財1.7%

生鮮食品を除く総合は101.6となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比1.8%の上昇であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指 数	上 昇 率 (%)		区 分	指 数	上 昇 率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	102.0	0.4	2.2	保 健 医 療	112.7	△0.2	10.9
食 料	103.3	1.1	3.6	交 通 通 信	98.8	△0.1	0.3
住 居	102.1	△0.2	0.2	教 育	106.3	0.0	2.9
光熱・水道	102.6	△0.1	1.4	教 養 娯 楽	100.1	△0.1	3.9
家具・家事用品	96.6	△0.1	0.3	諸 雑 費	101.2	△0.4	2.4
被服及び履物	101.0	2.4	0.7	生鮮食品を除く総合	101.6	0.1	1.8

# 平成9年茨城県消費者物価指数（年報）

—— 総合指数は101.3 前年に比べ1.5%上昇 ——

## 1. はじめに

この調査は、県内の消費者物価指数の動向を明らかにすることを目的に、水戸市、日立市、土浦市、下館市、古河市、取手市、つくば市、友部町、鹿島地方（1市2町）の8市3町における平均値を580品目から算出したものである。

## 2. 概況

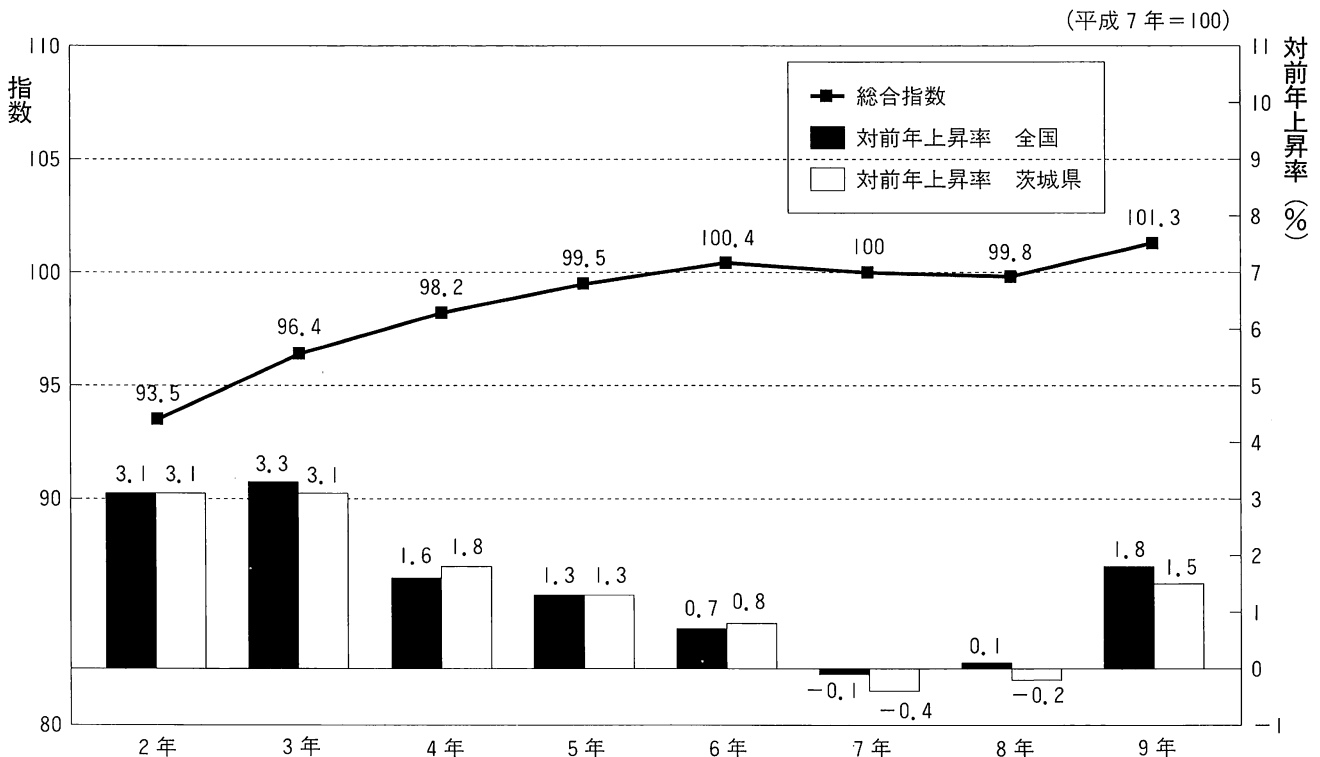
平成9年の茨城県消費者物価指数は総合で101.3（平成7年=100）となり、前年に比べ（+）1.5%上昇した。

近年の総合指数の動きを対前年上昇率で見る

と、消費税の導入などにより平成元年（+）2.4%上昇した後、2年、3年は天候不順などの影響もあって3%台の上昇となった。4年は（+）1.8%、5年も（+）1.3%と1%台の上昇となった。6年は（+）0.8%と昭和63年以来6年ぶりに1%を下回る安定した動きとなり、7年は（-）0.4%と現在の算定方法となった昭和46年以降ではじめて下落となった。8年も（-）0.2%と2年連続で下落した。

平成9年は、4月の消費税率の引き上げや9月の医療保険制度の改正等により、（+）1.5%と平成6年以来3年ぶりの上昇となった。

茨城県消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



### 3. 年間の動き (対前年同月上昇率でみた場合)

平成9年は昨年と比べて全般的に上昇しているが、この1年間における月別の総合指数の動きを対前年同月上昇率で見ると、1月は(+) $0.6\%$ 、2月は(+) $0.7\%$ 、3月は(+) $0.4\%$ とそれぞれ上昇し、4月は消費税率の引き上げがあり、(+) $1.6\%$ と大きく上昇した。

その後、5月は肉類・洋服の上昇などにより(+) $1.3\%$ 、6月は生鮮野菜や果物の上昇により(+) $1.8\%$ 、7月は肉類・洋服などの上昇により(+) $1.6\%$ とそれぞれ上昇し、8月は生鮮魚介の上昇などにより(+) $1.7\%$ の上昇となった。9月は医療保険制度の改正等により(+) $1.9\%$ の上昇となり、10月は冬物衣料の出回り変化などにより(+) $2.0\%$ の上昇となった。11月は洋服・教養娯楽サービスなどの上昇により(+) $1.9\%$ の上昇、12月は生鮮魚介などの上昇により(+) $1.7\%$ の上昇となった。

### 4. 月別の動き (対前月上昇率でみた場合)

- 1月…果物、電気代等の値上がりで「食料」、「光熱・水道」などが上昇したものの、冬物処分による、衣料、電子レンジなど家庭用耐久財の値下がり、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などが下落したことにより、総合で(-) $0.2\%$ の下落となった。
- 2月…電気・ガス代、教養娯楽耐久財等の値上がりで「光熱・水道」、「教養娯楽」などが上昇したものの、衣料、家庭用耐久財等の値下がり、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などが下落したことにより、総合で(-) $0.2\%$ の下落となった。
- 3月…保健医療用品・器具、教養娯楽耐久財等の値下がり、「保健医療」、「教養娯楽」などが下落したものの、電気・ガス代、衣料等の値上がりで「光熱・水道」、「被服及び履

物」などが上昇したことにより、総合で(+) $0.1\%$ の上昇となった。

- 4月…消費税率の引き上げなどのため、衣料、補習教育、野菜・海藻等の値上がりにより「被服及び履物」、「教育」、「食料」などすべての費目で上昇したことにより、総合で(+) $1.8\%$ の上昇となった。
- 5月…衣料、果物等の値下がりにより「被服及び履物」、「食料」などが下落したものの、家庭用耐久財、自動車等関係費等の値下がりにより、「家具・家事用品」、「交通通信」などが上昇したことにより、総合で(+) $0.1\%$ の上昇となった。
- 6月…シャツ・セーター・下着、保健医療用品・器具等の値下がりにより、「被服及び履物」、「保健医療」などが下落したものの、野菜・海藻、上下水道料等の値下がりにより「食料」、「光熱・水道」などが上昇したことにより、総合で(+) $0.2\%$ の上昇となった。
- 7月…家賃、上下水道料等の値上がりにより「住居」、「光熱・水道」などが上昇したものの、果物、衣料等の値下がりにより、「食料」、「被服及び履物」などが下落したことにより、総合で(-) $0.5\%$ の下落となった。
- 8月…魚介類、教養娯楽用品等の値上がりにより「食料」、「教養娯楽」などが上昇したものの、家賃、衣料等の値下がりにより「住居」、「被服及び履物」などが下落したことにより、総合で前月と同水準となった。
- 9月…魚介類、他の教養娯楽等の値下がりにより、「食料」、「教養娯楽」などが下落したものの、衣料、保健医療サービスの値上がりにより、「被服及び履物」、「保健医療」などが上昇したことにより、総合で(+) $0.6\%$ の上昇となった。
- 10月…設備修繕・維持、自動車等関係費等の値下



## ■調査から

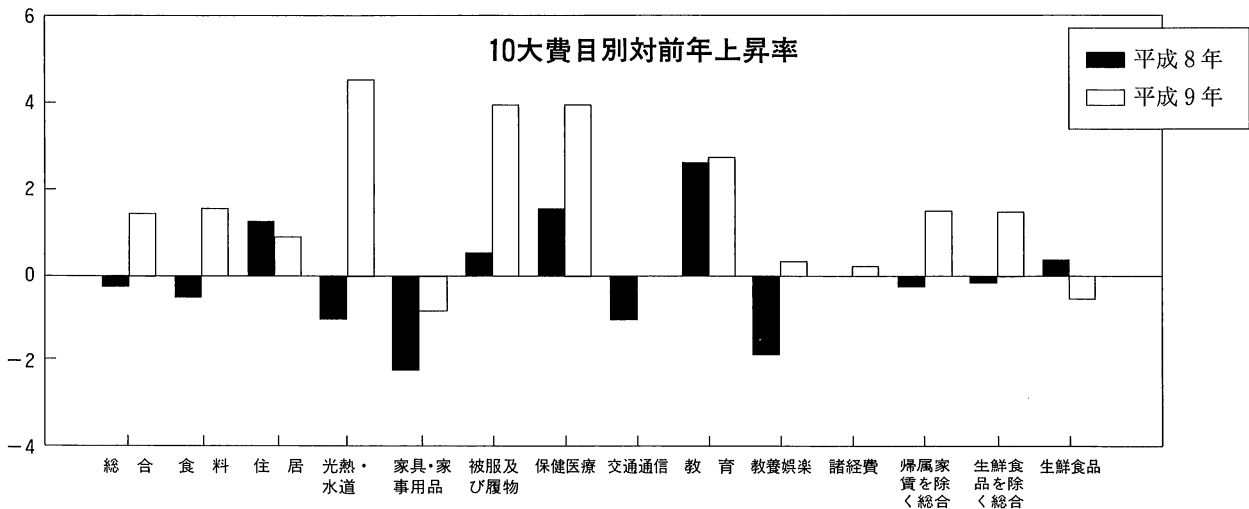
がりにより、「住居」、「交通通信」などが下落したものの、果物、衣料等の値上がりにより、「食料」、「被服及び履物」などが上昇したことにより、総合で(+)0.2%の上昇となった。

11月…衣料、他の教養娯楽等の値上がりにより、「被服及び履物」、「教養娯楽」などが上昇したものの、野菜・海藻、他の家具家事用品

品等の値下がりにより、「食料」、「家具・家事用品」などが下落したことにより、総合で(-)0.4%の下落となった。

12月…魚介類、家賃等の値上がりにより、「食料」、「住居」などが上昇したものの、衣料、交通等の値下がりにより「被服及び履物」、「交通通信」などが下落したことにより、総合で前月と同水準となった。

### 5. 10大費目別指数の動き

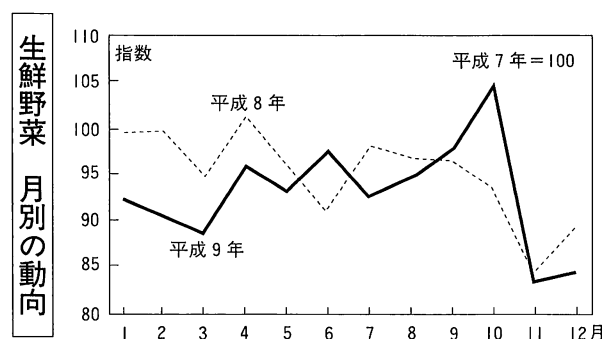
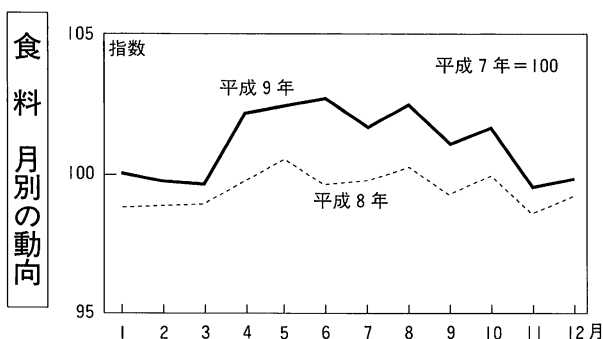


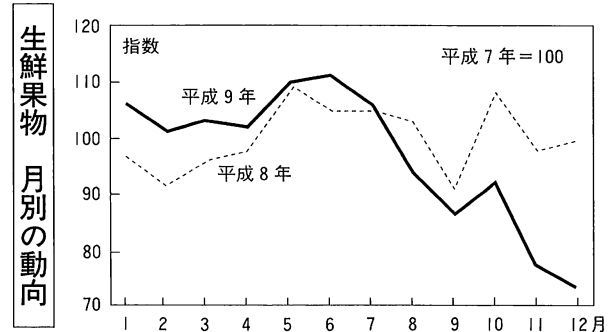
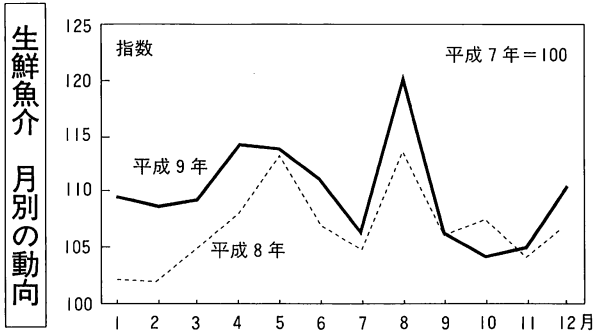
(1) 食料は101.1となり、前年平均に比べ(+)1.6%上昇した。生鮮食品についてみると、生鮮魚介は10月を除き年間を通して前年の水準を上回り、(+)3.0%上昇となった。

生鮮野菜は、概ね前年の水準を下回り、(-)2.2%の下落となった。また、生鮮果物は、8月以降に前年を下回ったため、(-)3.1%下落と

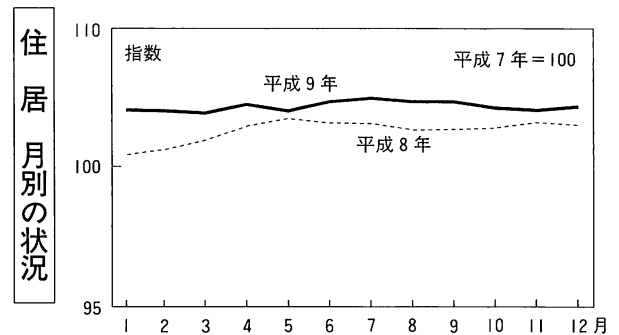
なり、生鮮食品全体では、(-)0.5%の下落となった。

生鮮食品以外では、穀類が(-)0.3%下落となったほか、肉類(+5.6%)、乳卵類(+0.1%)、油脂・調味料(+1.8%)、菓子類(+1.2%)、調理食品(+1.1%)、飲料(+2.3%)、酒類(+0.7%)、外食(+2.6%)などがそれぞれ上昇した。

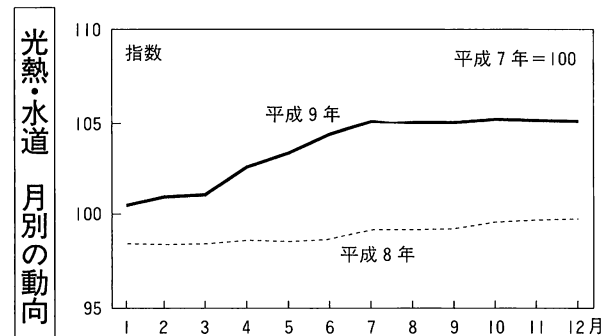




(2) 住居は102.2となり、前年平均に比べ (+) 0.9%上昇した。内訳をみると、家賃 (+) 0.8% 上昇，設備修繕・維持は (+) 1.6%の上昇となった。



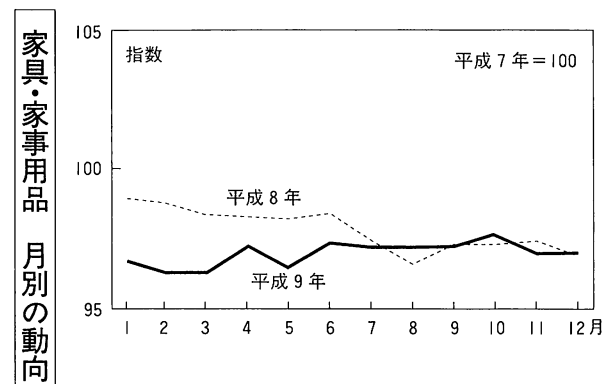
(3) 光熱・水道は103.6となり、前年平均に比べ (+) 4.6%上昇した。内訳をみると、電気・ガス代は、電気代，ガス代とも前年水準を上回ったため， (+) 4.7%上昇した。



他の光熱は、灯油が前年の水準を上回ったことにより， (+) 6.0%の上昇となった。

また、上下水道料は (+) 3.9%の上昇となった。

(4) 家具・家事用品は97.0となり、前年平均に比べ (-) 0.8%下落した。



内訳をみると、家庭用耐久財が電子レンジ等の家電製品を中心に (-) 3.6%下落した。

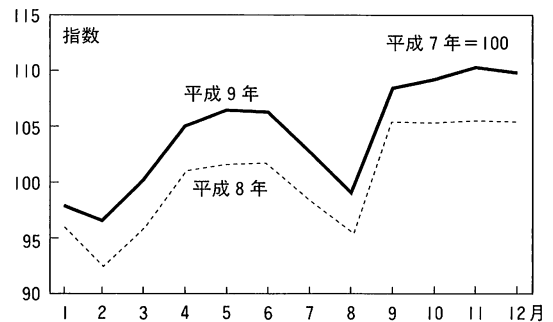
また、室内装備品 (-) 0.4%，家事消耗品 (-) 2.3%がそれぞれ下落したものの、寝具類 (+) 2.8%，家事雑貨 (+) 1.4%，家事サービス (+) 2.3%がそれぞれ上昇したため，他の家具・家事用品は (+) 0.4%の上昇となった。

## ■ 調査から

(5) 被服及び履物は104.4となり、前年平均に比べ(+)4.0%上昇した。

内訳をみると、衣料は和服・洋服とも値上がりし(+)5.3%の上昇、シャツ・セーター・下着は、シャツ・セーター類・下着類とも値上がりし(+)3.4%の上昇、履物類も(+)0.6%の上昇となった。また生地・他の被服類も(+)3.6%の上昇となった。

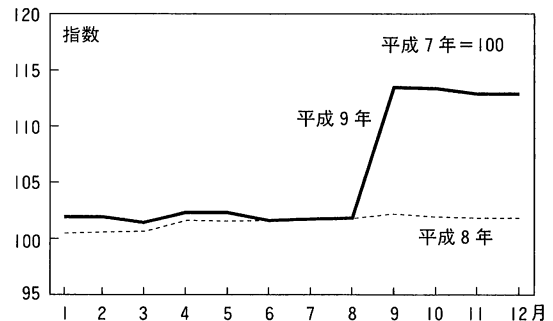
被服及び履物  
月別の動向



(6) 保健医療は105.7となり、前年平均に比べ(+)4.0%上昇した。

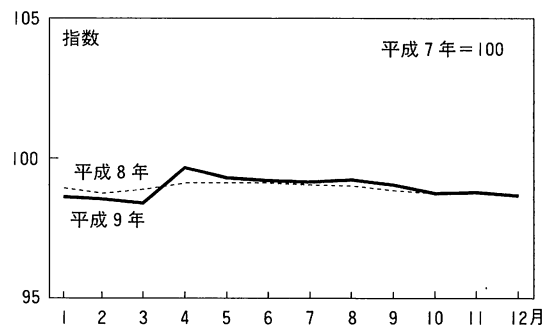
内訳をみると、保健医療用品・器具が(-)1.8%の下落となったものの、医薬品(+)0.7%、保健医療サービス(+)8.9%などいずれも上昇した。

保健医療  
月別の動向



(7) 交通通信は99.0となり、前年と同じとなった。内訳をみると、交通は鉄道運賃(JR以外)の値上げなどにより(+)1.2%の上昇となったが、自動車等関係費はガソリンなどの値下げにより(-)0.4%、通信は通話料などの値下げにより(-)0.4%とそれぞれ下落した。

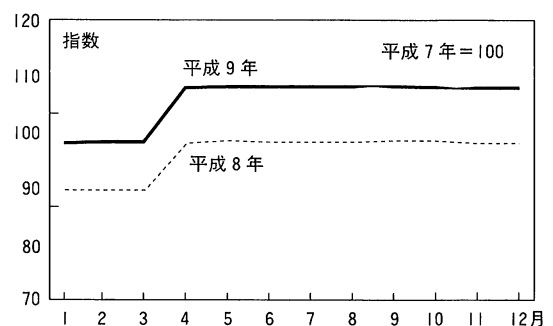
交通通信  
月別の動向



(8) 教育は105.6となり、前年平均に比べ(+)2.8%上昇した。

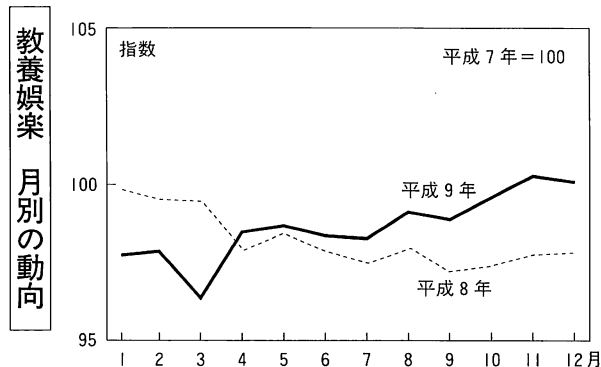
内訳をみると、授業料等は平成9年4月の授業料などの値上げにより(+)2.3%の上昇、教科書・学習参考書は(+)2.1%、補習教育は(+)4.3%の上昇となった。

教育  
月別の動向



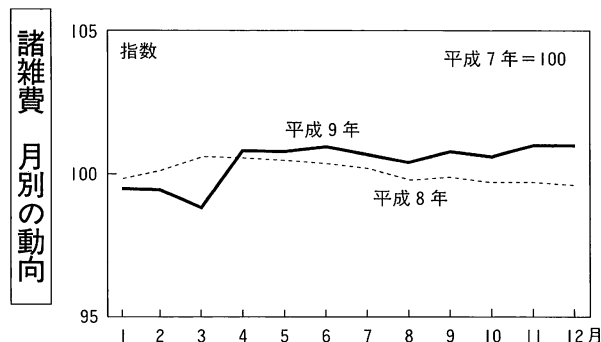
(9) 教養娯楽は98.6となり、前年平均に比べ(+)  
0.4%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財がVTRなどの教養娯楽用の家電製品などの値下がりにより、(-)12.7%の下落となったものの、教養娯楽用品(+)  
0.2%、書籍・他の印刷物(+)  
2.4%、教養娯楽サービス(+)  
2.1%とそれぞれ上昇したことから、全体で(+)  
0.4%の上昇となった。



(10) 諸雑費は100.3となり、前年平均に比べ(+)  
0.3%の上昇となった。

内訳をみると、理美容用品は(-)  
1.8%、身の回り用品はハンドバッグなどの値下がりにより(-)  
0.5%下落したが、理美容サービス(+)  
1.9%、たばこ(+)  
1.7%はそれぞれ上昇した。



## 6. 市別指数の動き

総合指数の対前年上昇率を市別にみると、土浦市のみ総合指数が前年より(+)  
0.2%と上昇したが、他の市は軒並み下落した。なお、日立市は前年と同一となった。

茨城県平均の(-)  
0.2%を超える下落を示したのは、取手市(-)  
0.6%、古河市(-)  
0.5%、水戸市(-)  
0.4%であった。下館市は(-)  
0.1%となり、つくば市、鹿島地方は県平均と同じであった。

## 市別10大費目指数の対前年上昇率（平成9年）

	全 国	茨 城 県	水 戸 市	日 立 市	土 浦 市	古 河 市	下 館 市	取 手 市	つく ば 市	鹿 島 地 方
総 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
食 料	1.8	1.6	2.1	1.7	1.2	1.7	1.4	1.0	1.1	1.6
住 居	1.6	0.9	0.2	1.4	0.6	1.4	2.2	-0.8	0.8	1.9
光熱・水道	4.7	4.6	3.4	5.7	3.1	4.9	8.3	3.2	4.6	6.5
家具・ 家事用品	-0.9	-0.8	-1.2	-1.4	-0.4	-0.7	-0.6	-1.8	0.8	-0.8
被服及び 履物	2.3	4.0	4.0	4.3	3.9	3.8	3.4	5.3	4.1	3.3
保健医療	4.6	4.0	3.4	3.9	4.3	3.7	3.9	4.1	4.6	4.7
交通通信	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.2	-0.2	-0.5	0.3
教 育	2.1	2.8	2.8	3.2	3.7	2.3	3.9	2.6	1.9	2.1
教養娯楽	1.5	0.4	0.3	0.6	0.5	0.1	0.4	0.7	0.6	-0.1
諸 雑 費	1.6	0.3	0.6	-1.3	1.3	0.5	0.3	1.6	0.8	0.4

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業協会 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	101.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	102.9
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	106.8
9.3	943 154	2 973 282	△2.15	44.4	119 857	74 840	123	162 913	4 566	r 105.8
4	941 944	2 966 894	2.21	0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	108.0
5	949 443	2 973 458	0.56	77.7	119 612	74 195	108	144 516	3 717	r 111.4
6	951 279	2 975 121	0.38	44.4	121 992	74 099	132	219 754	4 293	r 107.3
7	952 266	2 976 260	0.57	33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	r 109.0
8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	r 104.2
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	r 107.8
10	955 412	2 981 567	0.52	p 50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	r 106.5
11	956 824	2 983 117	0.40	p 12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	104.0
12	957 894	2 984 323	0.35	p 0.0	121 650	75 941	129	193 204	5 847	r 104.6
10.1	958 541	2 985 359	0.21	…	119 574	75 817	103	143 767	4 648	r 103.2
2	959 368	2 985 996	0.12	…	119 479	76 089	113	131 255	3 734	r 101.1
3	959 954	2 986 352	△2.25	…	120 198	76 103	131	173 603	4 179	p 104.6
資 料	県 統 計 課			常陽地域 研究センター	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。  
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢基勝田店を含む主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業協会 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	94.9
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	97.6
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	r283 372	r15 849 914	91 924	102.0
9.3	125 868	0.65	r 90.9	452 849	4 621 160	4 823 121	23 882	1 566 000	9 680	104.0
4	125 950	0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	107.0
5	125 967	0.42	r 54.5	437 876	4 668 020	4 789 912	21 386	1 273 605	6 590	105.2
6	126 020	0.36	r 45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	101.8
7	126 065	△0.67	r 77.3	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	103.5
8	125 981	0.72	r 22.7	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	100.4
9	126 071	0.75	r 45.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	102.8
10	126 166	0.28	r 4.5	452 043	4 592 433	4 779 032	r 23 389	r 1 276 697	7 876	102.9
11	126 201	r 0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	97.8
12	r 126 269	p △1.28	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	98.9
10.1	p 126 110	p 1.67	p 20.0	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	101.8
2	p 126 320	…	p 20.0	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	r 1 043 517	6 124	97.8
3	p 126 270	…	p 10.0	490 007	…	…	25 523	1 402 904	…	99.9
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成7年
392 616	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8
399 741	102.7	93.9	0.66	101.0	...	※13 013 968	...	...	9
334 267	86.0	92.6	0.72	99.5	439 198	1 079 019	77 831	510	9. 3
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	4
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	8 005	576	5
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12
311 342	80.1	93.9	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10.1
...	...	...	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2
...	...	...	0.55	101.5	...	1 061 407	63 590	470	3
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	平7年=100		季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成7年
413 096	100.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8
421 384	103.6	99.5	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9
346 142	85.2	98.4	0.74	100.2	404 264	22 194	31 389	18 686	9. 3
327 078	80.5	100.3	0.73	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	4
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5
625 348	153.8	100.2	0.73	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6
533 480	131.2	99.9	0.73	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7
358 200	88.1	99.6	0.73	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8
320 078	78.7	99.6	0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11
883 791	217.4	99.5	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12
356 242	87.5	99.0	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10.1
317 263	r 78.2	r 98.7	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2
...	p 85.9	p 98.3	0.58	...	...	...	27 504	16 908	3
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 ( 月 ) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6.10.1	912 735	9 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	...	...	...	...	...
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
9. 5.1	949 443	2 973 458	1 485 352	1 488 106	6 564	2 295	1 806	23 710	17 635
6. 1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7. 1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8. 1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9. 1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10. 1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11. 1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12. 1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10. 1. 1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2. 1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3. 1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4. 1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5. 1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯、人)

市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 10 年 5 月 1 日			市 町 村	平成 7 年 10月 1 日 人口総数	平成 10 年 5 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 985 574	5 929	965 789	水 海 道 市	42 683	42 720	34	12 304
市 部	1 673 570	1 691 391	4 722	584 368	常 陸 太 田 市	39 545	40 245	34	12 516
郡 部	1 281 960	1 294 183	1 207	381 421	高 萩 市	35 604	35 179	△27	11 739
水 戸 市	246 347	246 297	292	94 338	北 茨 城 市	52 074	52 397	4	16 580
日 立 市	199 244	196 052	546	72 621	笠 間 市	30 337	30 080	4	9 106
土 浦 市	132 243	134 025	369	48 092	取 手 市	84 477	84 244	89	29 618
古 河 市	59 093	59 009	55	19 775	岩 井 市	44 325	44 342	74	12 346
石 岡 市	52 714	52 874	82	17 237	牛 久 市	66 338	70 807	202	23 190
下 館 市	66 062	65 935	42	20 487	つ く ば 市	156 012	161 747	2 309	59 806
結 城 市	53 777	53 651	△36	16 035	ひ た ち な か 市	146 750	148 503	33	51 274
龍 ヶ 崎 市	69 163	74 365	324	24 732	鹿 嶋 市	60 667	61 813	192	21 254
下 妻 市	36 115	37 106	100	11 318					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年5月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年5月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>140 321</b>	<b>342</b>	<b>41 135</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 112</b>	<b>154 776</b>	<b>149</b>	<b>46 894</b>
茨城町	35 741	35 873	137	9 938	江戸崎町	20 022	20 511	△15	6 402
小川町	19 484	19 662	16	5 384	美浦村	17 767	18 132	28	5 751
美野里町	23 828	24 644	△11	7 397	阿見町	45 652	46 782	138	15 696
内原町	14 928	14 995	130	4 160	茎崎町	26 315	26 296	△13	8 168
常北町	12 409	13 307	18	4 016	新利根町	10 530	10 656	7	2 925
桂村	6 949	7 032	4	2 055	河内町	11 726	11 587	△11	3 023
御前山村	4 753	4 628	8	1 390	桜川村	7 871	7 741	△2	1 883
大洗町	20 446	20 180	40	6 795	東町	13 229	13 071	17	3 046
<b>西茨城郡</b>	<b>76 674</b>	<b>77 522</b>	<b>88</b>	<b>22 800</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 320</b>	<b>94 995</b>	<b>57</b>	<b>26 508</b>
友部町	33 951	35 039	50	10 913	霞ヶ浦町	19 067	19 048	△20	5 086
岩間町	16 615	16 695	△8	5 019	玉里村	8 729	8 786	6	2 500
七会村	2 621	2 570	3	644	八郷町	30 684	30 812	3	7 551
岩瀬町	23 487	23 218	43	6 224	千代田町	26 221	26 804	88	8 851
<b>那珂郡</b>	<b>131 713</b>	<b>132 960</b>	<b>157</b>	<b>42 306</b>	新治村	9 619	9 545	△20	2 520
東海村	32 727	33 370	119	11 480	<b>筑波郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 696</b>	<b>19</b>	<b>11 776</b>
那珂町	45 007	45 679	26	14 224	伊奈町	26 265	25 901	△31	7 665
瓜連町	9 171	9 185	△5	2 651	谷和原村	14 230	14 795	50	4 111
大宮町	26 443	26 830	35	8 553	<b>真壁郡</b>	<b>80 501</b>	<b>80 192</b>	<b>△12</b>	<b>21 119</b>
山方町	8 536	8 301	△3	2 633	関城町	16 424	16 345	3	4 254
美和村	4 962	4 798	△16	1 360	明野町	18 227	18 365	△11	4 950
緒川村	4 867	4 797	1	1 405	真壁町	20 721	20 481	△2	5 407
<b>久慈郡</b>	<b>47 584</b>	<b>47 037</b>	<b>△51</b>	<b>14 224</b>	大和村	7 764	7 694	△2	1 910
金砂郷町	10 717	11 121	15	3 177	協和町	17 365	17 307	0	4 598
水府村	6 725	6 705	2	2 079	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 600</b>	<b>△2</b>	<b>15 699</b>
里美村	4 538	4 532	△3	1 341	八千代町	25 008	24 895	3	6 059
大子町	25 604	24 679	△65	7 627	千代川村	9 351	9 476	△19	2 599
<b>多賀郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 162</b>	<b>5</b>	<b>4 134</b>	石下町	23 346	24 229	14	7 041
十王町	13 060	13 162	5	4 134	<b>猿島郡</b>	<b>139 879</b>	<b>141 032</b>	<b>104</b>	<b>40 578</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 028</b>	<b>137 109</b>	<b>232</b>	<b>42 875</b>	総和町	47 058	48 022	85	15 136
旭村	11 396	11 712	△1	2 903	五霞村	10 312	10 285	32	2 705
鉾田町	28 605	28 673	△35	7 690	三和町	39 859	40 100	△43	11 596
大洋村	10 856	11 180	△5	3 304	猿島町	15 413	15 410	17	3 603
神栖町	44 473	46 407	160	16 405	境町	27 237	27 215	13	7 538
波崎町	38 698	39 137	113	12 573	<b>北相馬郡</b>	<b>99 828</b>	<b>102 152</b>	<b>159</b>	<b>31 241</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 629</b>	<b>△40</b>	<b>20 132</b>	守谷町	45 821	48 470	140	15 288
麻生町	17 286	16 897	△21	4 147	藤代町	33 805	34 136	39	10 284
牛堀町	6 232	6 098	△2	1 693	利根町	20 202	19 546	△20	5 669
潮来町	25 901	25 635	△44	7 910					
北浦町	10 920	10 890	34	2 635					
玉造町	14 184	14 109	△7	3 747					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課



### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
9	102.7	102.8	106.1	101.5	96.0	94.4	113.7	116.5	102.1
9. 1	79.9	79.3	84.1	78.3	68.0	70.5	91.4	85.7	81.0
2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9
10. 1	80.1	77.3	85.4	76.5	77.3	66.7	85.5	87.6	86.0

（注） (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
9	93.9	94.5	81.7	95.0	94.5	105.0	91.7	86.5	91.9
9. 1	93.2	94.1	81.9	94.5	94.6	107.1	89.5	85.8	90.5
2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7
10. 1	93.9	94.6	81.8	94.9	93.7	108.8	90.9	86.0	91.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
9	93.5	94.2	93.1	92.0	93.4	100.2	101.0	98.4	92.3	92.6
9. 1	84.9	84.5	78.3	80.4	88.5	98.4	97.4	90.0	86.4	83.9
2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6
10. 1	83.6	83.2	76.2	81.0	88.7	85.7	91.6	97.2	85.0	83.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9. 3	8 231	8 608	24 359	33 758	2 209	0.96	0.72
4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10. 1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9. 4	...	813	1 470	3 416	10 920	50 000	2 305
5	...	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	...	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	...	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9. 4	76	95	70	71	150	348	251	464	184
5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0
平成7年		101.0	101.0	94.6	106.0	117.9	86.2	79.9	92.8	83.1	80.4	88.1	129.2	124.3
8		102.9	102.9	91.7	121.1	129.0	83.7	80.6	87.3	78.2	83.1	90.6	134.6	114.3
9		106.8	106.8	96.7	144.4	122.4	86.6	82.4	89.8	83.1	101.2	89.1	141.9	120.4
9. 3		105.8	105.8	99.1	141.3	126.1	87.0	76.6	90.9	85.5	183.4	90.0	138.7	116.9
4		108.0	108.0	99.6	145.2	129.3	87.3	83.2	89.8	83.9	102.3	92.3	145.3	123.2
5		111.4	111.4	95.8	146.9	127.0	95.5	90.1	99.5	93.1	90.9	90.7	144.3	122.6
6		107.3	107.3	94.7	143.2	122.7	85.4	85.1	84.9	84.8	69.9	87.4	145.4	133.5
7		109.0	109.0	98.0	146.2	122.7	91.3	92.8	87.8	104.0	88.7	92.2	139.4	116.6
8		104.2	104.2	94.3	147.5	122.6	81.3	77.9	85.0	76.1	82.7	92.0	138.8	111.5
9		107.8	107.7	96.1	146.9	121.3	86.8	81.7	94.3	79.4	99.5	91.7	141.2	117.4
10		106.5	106.5	95.2	150.8	114.3	83.5	74.3	90.3	77.2	97.9	92.5	147.1	123.9
11		104.0	104.0	92.3	139.3	114.8	79.1	75.9	82.8	66.7	78.6	82.9	152.3	119.9
12		104.6	104.6	94.5	149.9	109.4	84.2	85.0	86.2	69.0	75.7	78.4	146.6	128.7
10. 1		103.2	103.2	94.8	123.0	111.3	82.5	80.3	87.2	74.1	67.2	78.7	142.7	120.9
2		101.1	101.1	89.9	121.2	122.3	79.1	74.4	85.3	65.6	62.7	75.8	145.4	118.2
3p		104.6	104.6	86.7	134.8	123.6	84.0	77.2	94.7	76.3	69.4	74.4	155.3	121.9
	(%) 対前月増減率	3.5	3.5	△3.6	11.3	1.0	6.2	3.7	11.0	16.3	10.7	△1.9	6.9	3.2
	対前年同月増減率	△1.1	△1.1	△12.6	△4.6	△2.0	△3.4	0.7	4.2	△10.8	△62.2	△17.3	12.0	4.3

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	532.9	221.6	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成7年		109.1	123.2	81.2	122.3	85.8	95.3	76.6	52.4	86.5	102.7	89.7	76.8	99.3
8		121.0	120.9	91.8	122.3	84.5	92.0	79.1	49.5	87.0	101.1	90.9	74.9	100.9
9		122.9	126.2	102.9	123.6	87.6	94.7	74.3	46.7	86.0	120.8	98.6	66.8	103.8
9. 3		120.2	128.0	98.0	119.8	86.1	93.2	76.2	41.9	90.3	110.7	97.5	60.5	102.0
4		122.4	129.2	99.1	120.3	89.7	95.4	75.5	44.0	89.0	130.0	105.7	73.0	105.7
5		121.8	120.3	103.7	121.8	90.7	96.4	82.8	48.2	88.7	127.4	98.4	78.6	109.6
6		125.8	127.6	102.4	126.0	90.5	100.5	83.7	44.1	82.6	132.8	96.0	75.2	105.8
7		124.7	127.9	108.2	134.4	89.0	97.2	77.7	50.1	84.1	122.2	101.7	68.9	105.8
8		124.9	125.6	103.2	118.5	87.0	90.2	83.0	44.3	85.4	121.3	109.3	68.4	101.6
9		123.3	124.7	108.7	130.4	89.6	104.6	68.2	47.2	81.9	122.1	95.9	69.8	105.1
10		123.8	125.1	108.3	124.8	85.0	88.2	61.9	54.3	83.6	116.1	107.5	67.1	103.5
11		123.1	125.7	107.6	126.7	85.3	94.8	62.7	46.1	81.7	120.1	97.2	62.5	101.1
12		122.0	124.7	103.3	123.4	82.5	86.3	67.5	44.8	80.0	120.4	95.3	61.1	101.4
10. 1		119.1	123.1	101.7	125.1	93.5	92.7	52.0	51.8	103.5	124.3	92.1	62.6	99.5
2		118.0	126.7	97.8	123.8	84.8	86.2	43.7	48.0	89.5	124.8	90.7	53.1	97.1
3p		119.7	126.2	98.0	128.3	86.8	83.1	36.9	48.0	88.2	141.3	105.6	39.7	99.4
	(%) 対前月増減率	1.4	△0.4	0.2	3.6	2.4	△3.6	△15.7	0.1	△1.6	13.2	16.3	△25.2	2.3
	対前年同月増減率	△0.5	△1.4	△0.1	7.1	0.8	△10.8	△51.6	14.6	△2.3	27.6	8.3	△34.4	△2.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成2年基準改定後の指数である。

なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業	製 造 工 業								窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業	
			鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウェイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成7年		102.8	102.8	100.0	102.3	112.2	92.7	82.2	104.1	81.9	83.1	87.2	124.6	133.4
8		104.4	104.4	100.7	116.7	122.2	89.4	85.0	95.4	77.0	79.9	89.7	131.3	128.0
9		106.7	106.7	105.8	142.0	117.3	88.8	84.6	93.5	81.8	86.1	87.5	136.7	117.8
9. 3		106.9	106.9	113.3	135.1	131.8	91.4	85.4	95.4	84.4	136.8	91.1	131.5	118.8
4		105.5	105.5	106.3	143.0	120.2	87.8	82.9	91.9	83.9	96.2	89.3	138.9	125.9
5		110.1	110.1	107.8	144.8	120.5	92.9	87.6	100.0	91.4	86.5	88.8	140.9	134.5
6		108.1	108.1	104.4	141.5	110.6	88.1	88.0	91.8	83.4	65.8	87.7	138.4	125.2
7		109.5	109.5	108.0	143.1	122.8	93.1	95.1	91.5	102.4	78.2	88.1	135.7	132.5
8		105.1	105.1	101.9	144.5	108.8	85.0	81.6	89.5	74.4	72.0	86.2	134.7	123.7
9		107.3	107.3	105.1	143.7	114.0	91.3	84.6	97.2	77.8	76.9	89.5	135.7	124.6
10		105.2	105.2	102.6	158.9	115.4	83.5	80.0	88.1	75.4	80.2	86.0	140.8	101.1
11		103.1	103.1	99.1	135.9	111.5	82.8	79.2	88.7	65.0	63.3	80.1	143.5	93.8
12		104.3	104.3	100.7	148.3	110.0	84.5	83.3	87.4	67.6	65.1	80.0	140.1	105.8
10. 1		104.3	104.3	99.8	119.0	101.5	86.5	84.6	94.7	72.2	59.1	77.4	136.2	94.1
2		100.2	100.3	90.2	122.8	104.5	84.2	76.9	94.2	63.6	56.1	76.8	138.2	100.7
3p		104.9	104.9	108.3	136.1	108.3	89.1	79.4	102.6	75.1	69.4	75.9	142.4	108.7
(%) 対前月増減率		4.7	4.7	20.0	10.8	3.6	5.8	3.2	8.9	18.0	23.8	△1.3	3.0	7.9
(%) 対前年同月増減率		△1.9	△1.9	△4.5	0.7	△17.9	△2.5	△7.1	7.6	△11.0	△49.2	△16.7	8.3	△8.5

年 月	鉱 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウェイト	575.4	243.4	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成7年		114.1	104.9	75.7	123.7	82.6	84.3	82.5	51.0	85.9	103.2	86.3	76.9	101.2
8		121.7	101.7	89.7	127.4	82.5	87.4	76.9	47.7	86.2	102.8	87.5	74.9	102.6
9		125.3	106.3	100.3	127.8	83.3	91.9	56.3	48.3	84.6	110.5	88.9	66.8	104.2
9. 3		123.9	107.2	96.1	120.9	85.5	87.6	60.7	49.6	89.6	116.7	93.7	60.5	103.8
4		125.1	107.8	98.2	114.8	82.1	84.2	54.9	43.0	87.0	115.1	92.4	72.9	103.9
5		122.4	107.5	101.2	118.7	86.5	95.8	59.1	50.3	85.6	124.0	87.8	78.6	108.8
6		124.9	107.3	100.2	138.5	87.2	97.9	58.3	49.5	83.4	130.3	85.7	75.2	106.1
7		127.8	106.7	110.0	136.3	83.5	95.8	54.9	47.3	81.4	116.3	90.9	69.0	106.8
8		123.7	105.8	98.8	132.0	79.9	85.9	59.8	47.1	83.3	99.3	94.4	68.4	103.3
9		124.2	106.2	103.4	130.5	85.6	105.1	55.0	52.1	81.1	110.4	91.5	69.7	105.1
10		129.2	106.8	105.2	125.7	82.1	92.3	50.0	50.6	82.8	105.0	93.9	67.2	102.9
11		125.7	103.9	104.0	135.3	80.7	97.2	47.4	48.3	80.3	101.3	85.9	62.6	100.6
12		124.1	102.6	98.8	132.6	77.6	82.1	47.6	44.8	80.2	105.0	85.0	61.2	101.6
10. 1		125.2	102.7	96.6	148.0	92.1	94.4	18.6	43.5	103.9	122.5	82.5	62.7	101.2
2		123.7	105.2	87.0	128.7	81.8	78.8	16.9	40.3	93.4	119.4	84.6	53.6	97.0
3p		119.9	105.2	85.4	132.0	80.6	78.3	15.9	41.5	86.7	126.6	85.2	39.9	100.7
(%) 対前月増減率		△3.1	0.0	△1.8	2.5	△1.5	△0.6	△6.3	3.0	△7.2	6.0	0.6	△25.6	3.8
(%) 対前年同月増減率		△3.2	△1.9	△11.2	9.1	△5.8	△10.6	△73.8	△16.3	△3.2	8.5	△9.1	△34.1	△3.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

平成2年基準改定後の指数である。

なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成2年=100)

年月	鉱工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
		10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成7年		118.2	118.2	104.5	94.5	115.7	116.1	138.4	76.2	183.6	62.7	103.9	140.9	129.7
8		112.8	112.8	100.7	100.6	109.5	97.5	107.4	91.2	127.8	12.6	104.5	131.5	75.4
9		115.2	115.2	101.1	100.7	91.1	103.1	113.0	98.8	170.0	7.3	109.1	138.2	92.9
9.3		111.6	111.7	97.6	104.0	114.7	99.9	108.5	97.2	99.2	9.3	101.9	137.3	93.6
4		114.7	114.7	97.4	101.8	120.4	106.2	113.2	103.9	96.1	6.1	103.3	137.5	103.5
5		114.1	114.2	97.9	101.4	121.1	104.8	118.4	94.5	116.3	6.6	103.6	133.7	78.5
6		117.6	117.6	98.1	101.4	126.5	102.5	115.8	91.2	138.6	7.6	104.0	139.8	111.8
7		118.0	118.0	99.3	102.3	118.0	104.4	119.8	91.8	128.9	6.8	103.8	136.5	100.3
8		116.4	116.4	101.6	101.4	121.2	100.7	112.6	93.4	146.0	6.4	106.2	138.4	86.7
9		119.1	119.2	100.4	103.1	118.3	101.4	107.4	104.4	149.4	5.3	106.0	142.0	111.2
10		118.7	118.7	101.2	91.9	109.3	99.5	106.5	104.9	179.3	6.0	109.7	142.4	104.0
11		119.6	119.6	101.9	98.7	104.8	101.5	103.0	114.7	194.2	7.3	111.9	146.3	103.6
12		118.6	118.6	102.1	100.4	98.7	105.8	107.8	122.4	205.3	6.4	110.5	140.9	101.0
10.1		115.9	115.9	104.6	101.4	96.7	105.8	107.7	120.2	235.1	8.0	111.2	136.4	97.9
2		118.6	118.6	110.3	95.9	98.6	107.8	108.4	124.7	270.9	9.5	110.8	139.6	101.0
3p		120.1	120.2	104.6	93.4	98.8	115.2	113.6	138.3	327.3	9.4	108.7	148.7	83.0
	(%) 対前月増減率	1.3	1.3	△5.2	△2.6	0.2	6.9	4.8	10.9	20.9	△1.1	△1.9	6.5	△17.8
	対前年同月増減率	7.6	7.6	7.2	△10.2	△13.9	15.3	4.8	42.2	230.0	0.7	6.7	8.3	△11.6

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト													
	643.5	177.4	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10000.0	
平成7年	151.8	90.1	200.0	132.8	81.6	225.9	2.0	28.4	111.6	86.9	57.0	—	118.2	
8	174.4	93.6	182.4	137.7	74.8	119.8	9.9	38.6	122.6	77.9	56.4	—	112.8	
9	191.5	107.5	149.2	136.6	82.8	123.5	13.2	27.3	145.6	111.9	41.5	—	115.2	
9.3	162.7	102.7	172.3	118.6	69.5	107.3	14.0	21.3	130.9	86.2	47.9	—	111.6	
4	161.3	104.0	178.0	127.8	73.0	110.0	9.0	24.4	130.9	91.9	53.7	—	114.7	
5	165.4	95.4	176.3	129.0	74.2	123.8	10.9	23.7	133.3	88.9	58.0	—	114.1	
6	170.4	98.0	172.8	152.1	70.1	102.8	16.3	21.2	132.4	90.8	56.7	—	117.6	
7	174.1	100.6	167.2	165.0	73.2	106.0	16.3	22.2	136.0	92.3	57.9	—	118.0	
8	182.4	104.3	158.2	139.0	76.0	106.8	35.2	21.4	141.3	101.8	60.6	—	116.4	
9	187.6	106.2	159.2	153.4	78.2	121.8	9.5	20.5	143.3	104.9	42.7	—	119.1	
10	187.0	106.8	149.0	167.8	79.6	114.7	6.0	22.8	146.3	107.3	41.7	—	118.7	
11	189.2	108.7	148.0	159.2	80.1	115.8	6.8	21.8	151.0	109.6	43.2	—	119.6	
12	190.0	111.0	149.3	153.5	81.3	123.3	10.1	22.7	152.3	110.8	43.5	—	118.6	
10.1	186.8	111.0	147.3	134.6	92.7	124.6	13.8	24.2	207.3	105.1	50.3	—	115.9	
2	182.7	112.0	161.1	132.9	91.0	131.0	7.4	27.8	195.4	99.7	50.6	—	118.6	
3p	182.4	112.7	179.6	143.1	95.4	129.0	10.5	33.3	194.5	103.4	68.6	—	120.1	
	(%) 対前月増減率	△0.1	0.6	11.5	7.7	4.7	△1.5	40.4	20.0	△0.5	3.7	35.6	—	1.3
	対前年同月増減率	12.1	9.8	4.3	20.6	37.3	20.3	△25.4	56.5	48.5	20.0	43.0	—	7.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
 平成2年基準改定後の指数である。  
 在庫の年指数については年末の指数である。  
 なお、年間補正を行ったため、各月の数値が前月号と異なる場合がある。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9. 3	1 079 019	2 722	1 052	4 171	950 542	23 292	24 473	72 767
4	1 089 406	3 009	1 103	4 094	955 339	22 356	25 739	77 666
5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9. 2	927 630	120 283	236 645	8 028	102 536	102 589	357 549	73 218
3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10. 1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL 029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 3	119 857	74 840	82 343	51 743	13 764	9 845	8 834	7 446
4	119 313	74 356	81 594	51 330	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	51 137	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 882	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 941	82 531	52 596	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 817	80 982	52 577	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 089	81 013	52 798	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 101	82 151	52 764	13 896	9 845	8 947	7 350

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 3	3 463	2 216	161	843	11 202	2 714	89	32
4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)



## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成7年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9. 3	1 731	2 768	819	618	123	484	3 759	62
4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成7年	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
9. 4	14	5 780	5	4 690	2	130	5	680	2	280
5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出		(5) エンゲル 係 数
<b>水 戸 市</b>											
平成 6 年	623 504	521 941	378 470	143 471	111 370	72.5	104.8	101.9	349 979	21.4	100.9
7	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9. 2	582 717	472 575	320 558	152 017	127 404	67.8	88.7	88.3	297 767	22.2	99.5
3	653 906	524 323	439 198	85 125	66 167	83.8	99.5	120.9	415 005	18.2	99.5
4	580 992	477 131	480 860	△3 729	40 364	100.8	86.7	129.8	420 655	18.9	101.5
5	557 975	408 703	404 154	4 548	△6 231	98.9	83.3	109.2	376 463	23.5	101.4
6	1 185 761	975 003	403 297	571 706	511 129	41.4	176.8	108.7	379 599	22.6	101.6
7	800 889	629 277	576 452	52 826	19 701	91.6	120.0	156.2	474 486	16.1	101.1
8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	r 235.4	r 121.9	413 930	22.1	r 101.4
10. 1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1
<b>全 国</b>											
平成 7 年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	r 136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	p 139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9. 2	490 065	408 314	324 036	84 278	38 624	79.4	86.2	93.0	301 167	23.3	100.1
3	520 385	435 308	404 264	31 044	8 834	92.9	91.4	115.8	374 090	21.5	100.2
4	517 021	432 890	365 974	66 916	36 235	84.5	88.7	102.5	343 339	21.9	102.2
5	464 456	356 105	330 479	25 626	6 077	92.8	79.6	92.4	312 717	25.5	102.4
6	835 097	692 597	330 949	361 649	296 063	47.8	143.0	92.5	r 310 986	24.7	102.4
7	682 623	568 858	375 164	193 694	148 067	66.0	117.5	105.4	343 233	22.9	102.0
8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10. 1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1
2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9. 2	59	3.47	1.75	44.2	582 717	530 028	464 539	62 658	52 689	430 701	320 558
3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費 支 出					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	その 他 の 消 費 支 出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
9. 2	67 381	22 947	24 206	15 884	13 846	11 747	29 033	12 157	35 098	88 259	110 143
3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 月 上昇率 (%)							
平成7年	100.0	△0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9. 4	101.5	2.0	1.7	103.3	103.0	110.1	113.9	99.1	102.2	101.3
5	101.4	△0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3 r	101.5	0.4	1.8	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4 p	101.3	△0.2	△0.2	104.2	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	97.6

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9. 4	102.1	95.7	105.4	100.4	99.7	98.8	106.0	98.3	100.7	101.4
5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3 r	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4 p	101.6	96.0	102.5	111.1	98.5	96.9	106.0	99.7	102.5	100.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都市ガス・ 水 道
		対前年 (同月) 上昇率 (%)							
平成7年	100.4	—	△0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9. 3	98.0	0.0	△0.8	100.1	105.3	97.8	98.7	116.5	98.0
4	99.9	1.9	1.3	102.1	106.5	99.8	100.7	116.9	101.3
5	99.8	△0.1	1.4	101.9	105.5	100.0	100.7	115.7	101.3
6	99.6	△0.2	1.5	101.9	104.2	100.4	100.9	114.2	101.5
7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
9. 4	6 649	9 435	3.2	7 293	5 501	929	7 531	r 23
5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	r 8
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	r 7
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	r 6
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	r 7
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	r 10
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	r 12
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	r 11
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成6年	4 918	69	203	12	324	3	119	1 163	1 317	299	1	—	478	1 676	1 148
7	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
8. 9	579	5	10	3	48	1	3	93	109	42	1	—	57	304	91
10	637	9	19	1	62	1	4	133	150	54	—	—	67	301	97
11	640	2	14	—	60	—	7	109	119	48	—	—	85	302	108
12	551	3	14	1	68	—	4	100	118	57	—	—	65	264	79
9. 1	682	4	10	—	63	—	2	105	121	38	—	—	72	349	121
2	819	3	12	3	81	—	8	144	148	42	—	—	86	439	119
3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131
8	578	4	7	1	57	1	5	105	112	30	—	—	79	250	120
9	657	3	5	—	62	—	5	121	133	24	—	—	109	280	120

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

## 20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	そ の 他
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	…	…	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
9. 4	16 503	40 910	r 10 726	32 321	609	16 683	282	14 330	280
5	17 437	44 182	r 11 275	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	r 10 489	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	r 12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	r 12 214	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	r 7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	…	…	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	…	…	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
大洗水族館（TEL 029-267-5151）  
県道路公社（TEL 029-226-1280）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9. 3	510	77 831	34	6 782	233	34 109	243	36 940
4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9. 3	2 258	230 392	1 145	159 259	681	31 698	32	826	400	38 609
4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き わ げ 不 注	見 方 注 視	安全速度					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
9. 4	1 740	39	2 148	1 011	102	109	9	28	15	41	73
5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9. 4	70	8	4	35	4	—	2	—	—	26	4	—
5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)



## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成7年	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
9. 4	3 088	23	54	2 892	93	4	22
5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9. 2	282	74	237	13	22	144	6 507	5 085	504 418
3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

# フラッシュ

## 平成9年茨城県内各港の港勢（速報）

平成9年における県内重要港湾の総取扱貨物量は、72,297千トンで、前年より483千トンの増加（前年比100.7%）となった。外貿が38,206千トンで前年より911千トンの増（前年比102.4%）、内貿が34,091千トンで前年より428千トンの減（前年比98.8%）であった。

より78千トンの増（前年比102.8%）、輸入が、35,362千トンで前年より833千トンの増（前年比102.4%）となった。

内貿について移出別に見ると、移出が19,749千トンで前年より213千トンの増（前年比101.1%）、移入が14,342千トンで前年より641千トンの減（前年比95.7%）となった。

外貿について輸出入別にみると、輸出が2,844千トンで前年

### 取扱貨物年次推移（重要港湾計）

（単位：千トン）

年次	合計	外 貿			内 貿		
		外貿計	輸 出	輸 入	内貿計	移 出	移 入
平成5年	61,822	36,063	2,407	33,656	25,759	14,506	11,253
	内公共岸壁	10,392	2,276	201	2,075	8,116	3,334
平成6年	69,540	38,026	3,127	34,899	31,514	17,631	13,883
	内公共岸壁	15,681	2,444	128	2,316	13,237	6,413
平成7年	72,484	38,831	2,967	35,864	33,653	19,242	14,411
	内公共岸壁	17,017	2,612	81	2,531	14,405	6,990
平成8年	71,814	37,295	2,766	34,529	34,519	19,536	14,983
	内公共岸壁	17,509	2,539	131	2,408	14,970	7,200
平成9年	72,297	38,206	2,844	35,362	34,091	19,749	14,342
	内公共岸壁	17,844	2,501	208	2,293	15,343	7,462

県土木部港湾課資料より

## 茨城県におけるエイズ患者及びHIV感染者の報告状況

平成10年3月1日から4月末までの間に、医師から本県に報告されたエイズ患者・HIV感染者は、感染者 2名、患者 4名であった。

この結果、感染者累計 286名、患者累計80名、患者・感染者合計366名となった。

なお、患者・感染者合計の累計報告数は、5月26日に開催された厚生省のエイズ動向委員会の報告によれば、都道府県別では、東京都（1,235名）に次いで多い状況にある。

2ヶ月間の報告数についてみると、全国で6番目となっている。

### HIV感染者（性別・感染原因別感染者数）

単位：人

区 分	報 告 数（昭和63年からの累計）					
	男 性	外国人再掲	女 性	外国人再掲	合 計	外国人再掲
異性間性的接触	45(37)	16(6)	122(10)	116(9)	167(47)	132(15)
同性間性的接触	8(5)	1(0)	0(0)	0(0)	8(5)	1(0)
母子感染	0(0)	0(0)	3(0)	1(0)	3(0)	1(0)
その他・不明	21(22)	14(9)	87(6)	85(5)	108(28)	99(14)
合 計	74(64)	31(15)	212(16)	202(14)	286(80)	233(29)

（ ）内はエイズ患者数 県衛生部保健予防課資料より

## 百合が丘団地 昨年度は5%の最低契約率

県住宅供給公社（理事長・角田芳夫副知事）が水戸市郊外で分譲している大規模住宅団地「百合が丘ニュータウン」の分譲が不振に陥っている。1997年度の実績は、年間募集戸数が一般分譲と宅地分譲を合わせた189戸に対し、わずか10戸の分譲実績しかなく、契約率は92年度の実績開始以来、最低の5%にとどまった。同公社は「景気低迷による経済状態や消費税率の引き上げなどの影響を受けた」と説明。今後は購入者の希望に沿った新たな分譲方式の見直しを検討している。

同住宅団地は53.3ヘクタールで、電線の地中化や樹木を多く取り入れるなど住環境に重点を置いた同公社のモデル的住宅団地。分譲計画戸数が812戸で、建て売りの一般分譲は面積約280平方メートル、価格4,500～5,000万円が中心。最高価格は約7,200万円となっている。同公社が分譲している他の住宅団地に比べ、グレードが高い。

分譲実績は初年度が105戸あったものの、93年度（69戸）、94年度（29戸）、95年度（26戸）、96年度（29戸）と低迷が続いている。97年度末までの分譲戸数は計268戸で、募集戸数447戸に対

し、まだ60%の分譲実績しかない。

全体の分譲計画戸数に対し、544戸が未分譲となっている。98年度は一般分譲が新規14戸、継続67戸、宅地分譲が新規21戸、継続99戸の計201戸の分譲を予定している。

同公社は95年度から分譲促進対策として、購入者の初期負担を軽くする後払い制度を適用している。分譲価格のうちの2,000万円について後払いできるもので、最初の10年間は無利子で、その後11～15年間に支払う制度だが、分譲促進にはつながっていないのが現状だ。

このため、今後は民間業者との共同分譲のほか、購入者の希望に応じた自由設計方式、画一的な区割りの変更など見直しを検討している。さらに完成宅地は県営住宅など他用途への転換も検討し、事業のスリム化を目指す方針だ。

同公社の98年度資金計画によると、新規・継続事業費約532億円のうち約306億円が借入金償還金で占められている。新たな借入金は約289億円に上っている。

常陽新聞（6月3日）より

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

給与と労働時間 ～10年前と現在の比較

## 金額上昇，実働は10%減

5月も半ばを過ぎ、新入社員も社会の一員としての生活が慣れてきたころだと思います。働いて給料をもらうことの大変さが身にしみてきたころではないでしょうか。

現在働いている方でも、最近では景気が悪くて、昔ほどは給料が上がらないと不満を感じているかもしれません。もちろん働く側からすれば、給与は高く労働時間は短くというのが望みですが、実際はどのようなになっているのでしょうか。

毎月勤労統計調査によれば、従業員が30人以上の事業所における昭和63年の1カ月平均の現金給与総額は、約32万5千円です。これが平成9年になると約40万円となります。この10年間で約23%増加したことになります。物価は約13%の上昇です（県消費者物価指数より）ので、給与はそれ以上に上昇していることとなります。

また、1カ月平均の総実労働時間数は、昭和63年で約179時間、平成9年では約157時間と、この

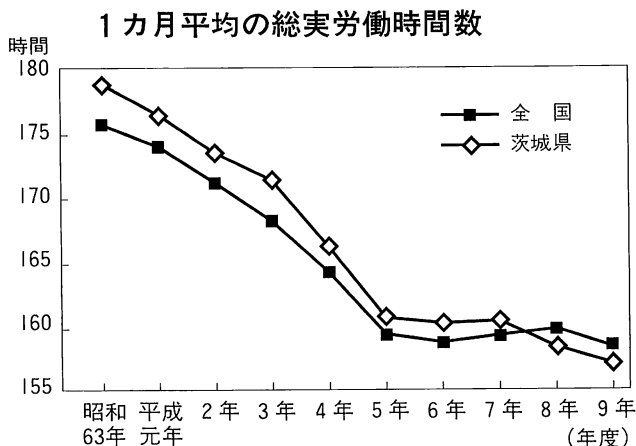
10年間で約10%減少しています。

一方、全国平均の数値をみると、給与総額が約24%の上昇、労働時間が約12%の減少ですので、本県も全国とほぼ同じ傾向だということがわかります。

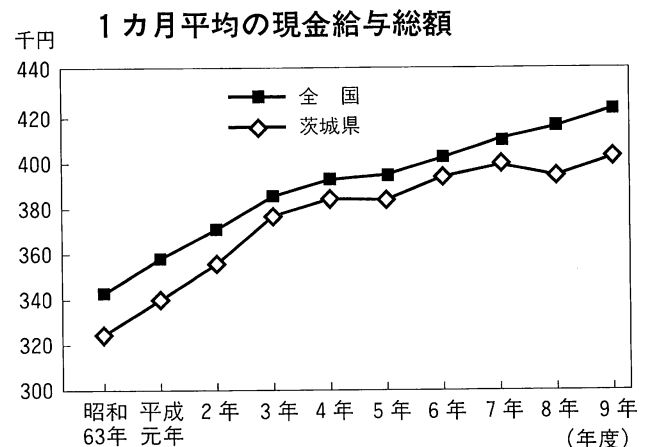
10年前というと、景気がとても華やかなころでした。あのころは高い給料をもらっていたという人も多いと思いますが、全体としては現在のほうがそのときよりも給与は高くなっています。

その反面、労働時間はかなり短くなりました。昔は休暇など取れなかった人も、今は余暇を楽しむことができるようになったことと思います。

今は、外へ遊びにでかけるにはうってつけの季節です。ゴールデンウィークに遠出をした人も、家の中で過ごした人も、この週末は5月の陽光に映える近くの野山へ、新緑を求めハイキングなどにでかけてみてはいかがでしょうか。



毎月勤労統計調査より（従業員30名以上の事業所）



毎月勤労統計調査より（従業員30名以上の事業所）

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

結婚式のシーズン

# 茨城県民はジュンブライドがお好き？

6月の花嫁は幸せになる、という言い伝えはローマ神話からきたもので、アメリカなどでは6月に結婚する人が多いそうですが、日本ではどうでしょうか。

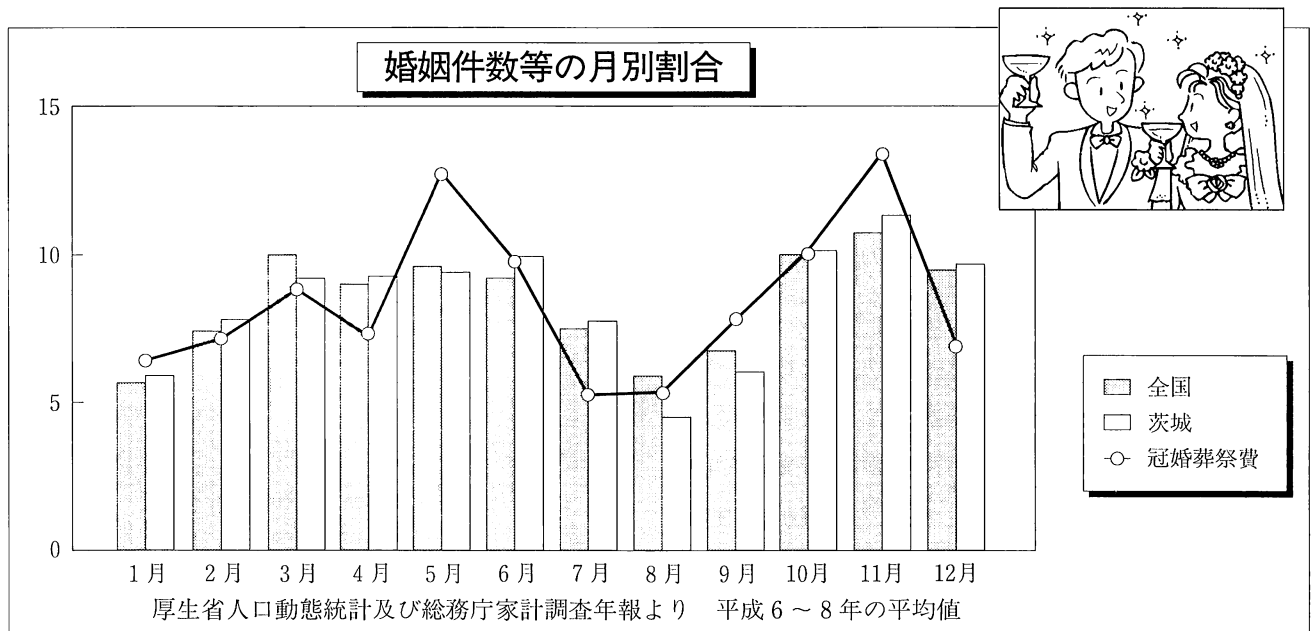
厚生省の人口動態統計から平成6～8年の平均月別婚姻件数を見ると、全国平均では一番多い月が11月で、6月の婚姻件数は6番目です。日本では梅雨の6月でも、欧米では一年中で一番気候の良い季節ですから、簡単に比べることはできません。もっとも茨城県の場合、6月は3番目に結婚式の多い月となっていますから、茨城県民はジュンブライドがお好き、といえそうです。

さて、「地味婚」が静かなブームになっている昨今ですが、結婚式の費用のほうはどうなっているのでしょうか。通産省の特定サービス産業実態調査報告書（平成8年）によると、費用については200～300万円、人数は50人～100人というケースが一番多く、平均費用は278万円となっています。

比較的金をかける地方は東北や北関東、山梨・長野、九州の佐賀・沖縄などで、300～400万円の結婚式が主流になっています。ちなみに茨城県の場合、400万円以上の結婚式の割合が全体の27パーセント（全国平均の約2倍）を占めていて、「地味婚」ならぬ「派手婚」の傾向があるようです。また、結婚式にお金をかけるといわれる京都や愛知ですが、意外なことにほぼ全国並みの数字が出ています。

お金の話が出ると、気になるのが結婚資金です。総務庁の全国消費実態調査報告（平成6年）から30歳未満の単身世帯における平均貯蓄額を見ますと、男性で149万5千円、女性で166万1千円となっていて、やはり若い2人だけでは厳しく、親の援助が必要といえそうです。

ともあれ、結婚は人生の門出です。ジュンブライドの人もそうでない人も、幸せな家庭を築いていただきたいと思います。



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

## 指定統計を担当してみても

常北町企画財政課 主事 車 田 政 信

統計の担当になり、早五年が過ぎました。国勢調査を二回はやりたくないかな。(笑)

この仕事で良かったと思うことは、町民の方と接する機会が多いこと。お客さんとしてでなく、統計を通し、国や地域に貢献していくという業務を共に努める多くの町民の方とこんな接し方が出来たことは、素晴らしい経験ができたと思っています。

指定統計の流れとしては、人選の依頼の通知が来て、人選した人が調査票を回収し、それに応じて報酬を支払うという単純な作業ですが、こんなに楽にいけばだれも苦労はしません。

報酬を支払うといっても、お金のために調査員をやっている人は、ほとんどいません。

現状では、町にたのまれたから、引き受けたという方がほとんどです。

最初のころは、細かい調査（農基のような全数ではない調査）ではなかなか調査を依頼しても引き受けてもらえませんでした。「この調査は、自分でやるしかないな。」などと何度も思ったことがあります。農業従事の調査員が多いのですが、とにかく役場にこられた時は、極力、世間話をするように心がけました。(20～30分位ですけど。)農業音痴な私でしたが、そうこうするうちに、頼めばやってくれる調査員の方が増えてきました。

今は、町村でも事務が増え、机が報告文書で山になったりすることもあります(町とか村の自治体で統計専任の人がいるならばうらやましい。)そういうなかでも人と接する機会を大事にしてき

たことが功をなしてきたと思います。

調査員の人に聞いても、同じようなことが言え、調査客体と調査員の親密度が、高い方が調査はスムーズにいくようです。(親密度が高すぎての失敗例もあります。)

統計だけの話しではないと思いますが、今は、こんなことが一般的にもとめられているのかなと思います。

行政の仕事にたずさわっていると、ついつい目の前の提出書類や事務処理に追われてしまいがちですが、そんな間にも、ささいなことではあるけれども、一抹の会話のなかから、協力してくれる方々がたくさん出てきたことを思うと、公共団体の仕事においても、人との接し方が重要になってくるんだと思います。

なんか話が大きくなってしまいましたけれど、市町村というのは、行政のなかでは住民との接点ですから、官、民、企業を問わずこんな考えを基本にしていきたいと思います。

このことも、統計業務のほんの一つにすぎませんが、いろいろなレベルでの改善点などもあります。紙面の都合上、「前向きにガンバります。」で締めさせていただきます。

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成10年5月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		茨城県勢要覧 平成9年版	統計課
統計調査総覧 平成9年	総務庁統計局	茨城県民・水戸市民の生活行動 平成8年	〃
労働力調査年報 平成9年	〃	茨城の工業 平成8年	〃
消費者物価指数年報 平成9年	〃	統計からみた茨城 Vol.29	〃
県民経済計算年報 平成10年版	経済企画庁	消費者団体名簿, 茨城県 平成9年3月	生活文化課
人口動態統計 平成8年 上巻	厚生省大臣官房	消費者サポーター活動報告書, 茨城県	〃
都道府県別年齢調整死亡率 平成7年	〃	地域活動(ボランティア)支援センターの整備について	女性青少年課
保健福祉動向調査 平成8年(健康)	〃	保健統計年報, 茨城県 平成8年(第47号)	医務課
茨城の作物統計 平成9年	関東農政局	健康ウォークマップ	健康増進課
関東の畜産統計 平成9年	〃	茨城の貿易概要 平成9年度	商工政策課
毎月勤労統計調査特別調査報告 平成8年	労働省	茨城の労働経済 平成9年版	労政課
地方財政白書 平成10年版	自治省	中小企業の貸金事情 平成9年	〃
地方財政要覧 平成9年12月	地方財務協会	木材需給の現況 平成8年	林政課
<b>茨城県関係</b>		林政行政の概要 平成10年度	〃
市町村職員海外派遣研修報告書 平成9年度	自治研修所	漁船統計表 平成8年12月31日現在	漁政課
市町村概況, 茨城県 平成10年度版	地方課	<b>会社, 公社, 団体等</b>	
主要事業の概要 平成10年度	企画調整課	茨城県会社要覧 1998	御常陽地域研究センター

**編集後記**

連日連夜、ワールドカップのテレビ観戦で寝不足の日々が続いています。

世界のスーパースター達にみとれながら4年後には、日本で、そして茨城で彼らのプレーをみられるのかと思うと今から胸が踊ります。

(KM)

**統計いばらき**

1998.6 No.530

平成10年6月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社